

平成22年3月期 決算説明資料



Listed Company 6488



平成22年3月期 決算概要

平成22年3月期の総括



前期より引き続き景気が低調に推移する中で、当社グループに比較的影響の強い設備投資、住宅投資は伸び悩み、受注環境は厳しいものとなりました。

厳しい中でも、装置メーカー向け供給には比較的底堅さがありましたものの、メインである建設向け受注は低調に推移しました。



キャラバンカーの全国展開、展示会への世界規模での参画、広範なモデルにわたる新製品の投入など積極的な諸施策を実施しましたが、需要の減少の影響は大きく、前期比12.5%の減収となりました。

新型電磁弁、スチームトラップ等の市場投入
キャラバンカーによるユーザー訪問、提案活動
展示会での製品、システム提案、PR拡大



損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を推進しましたが、売上の減少をカバーするには至らず、経常利益は前期比37.0%の減益、当期純利益は21.4%の減益となりました。

製品単位での加工、組立工数の削減活動
間接作業まで含めた生産性の向上活動
海外調達や内製化を含めた直接原価の低減
人件費、経費などの固定費削減

平成22年3月期の連結貸借対照表



(単位:千円)

	前期	今期	増減額
流動資産	5,892,336	5,991,844	99,507
有形固定資産	1,630,627	1,588,773	△ 41,854
無形固定資産	183,139	127,315	△ 55,823
投資その他資産	1,656,559	1,782,966	126,406
固定資産	3,470,326	3,499,055	28,728
資産合計	9,362,663	9,490,899	128,236
流動負債	1,145,426	1,031,207	△ 114,219
固定負債	558,664	552,786	△ 5,877
負債合計	1,704,090	1,583,993	△ 120,096
純資産合計	7,658,572	7,906,906	248,333
負債純資産合計	9,362,663	9,490,899	128,236

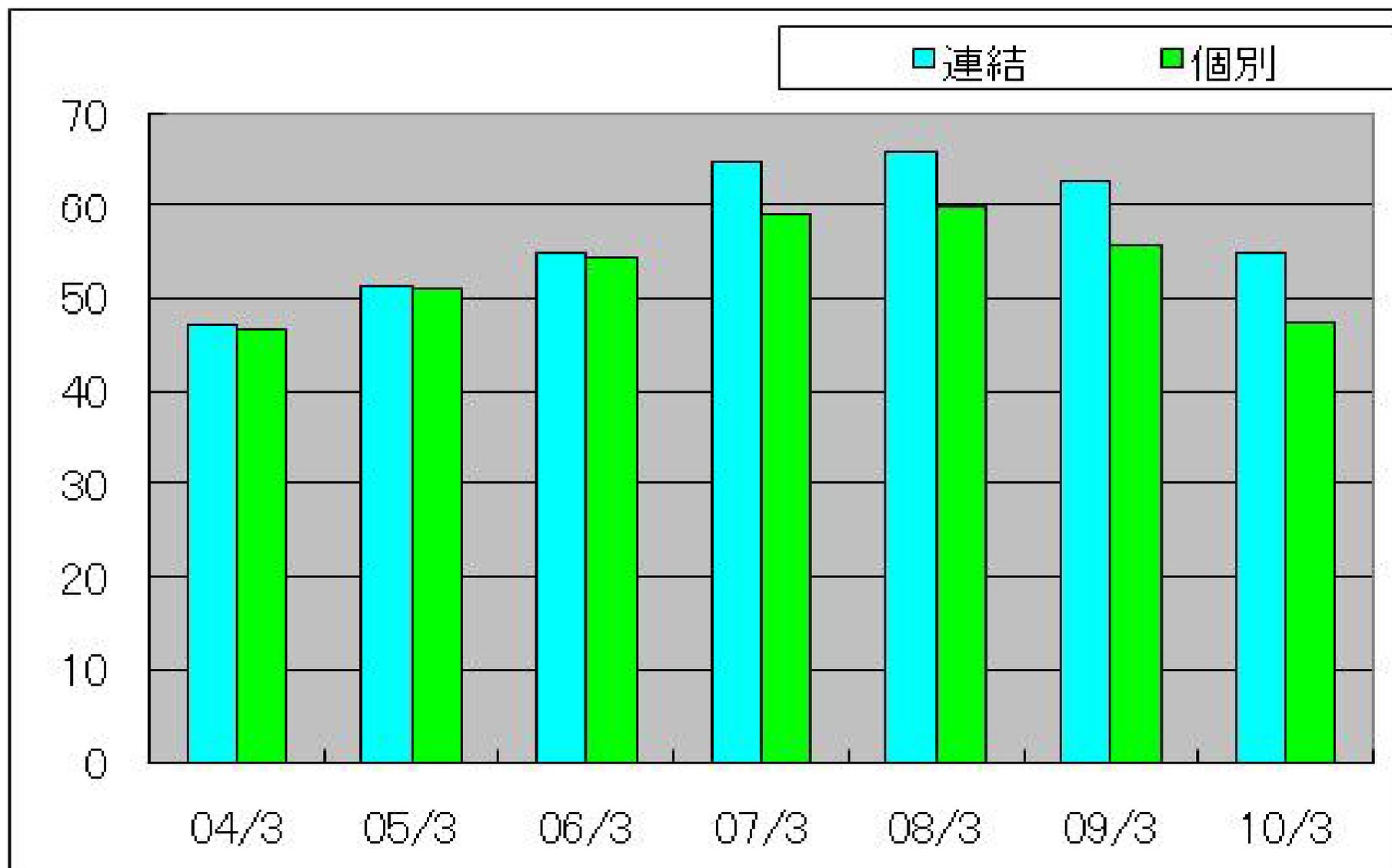
平成22年3月期の連結損益計算書



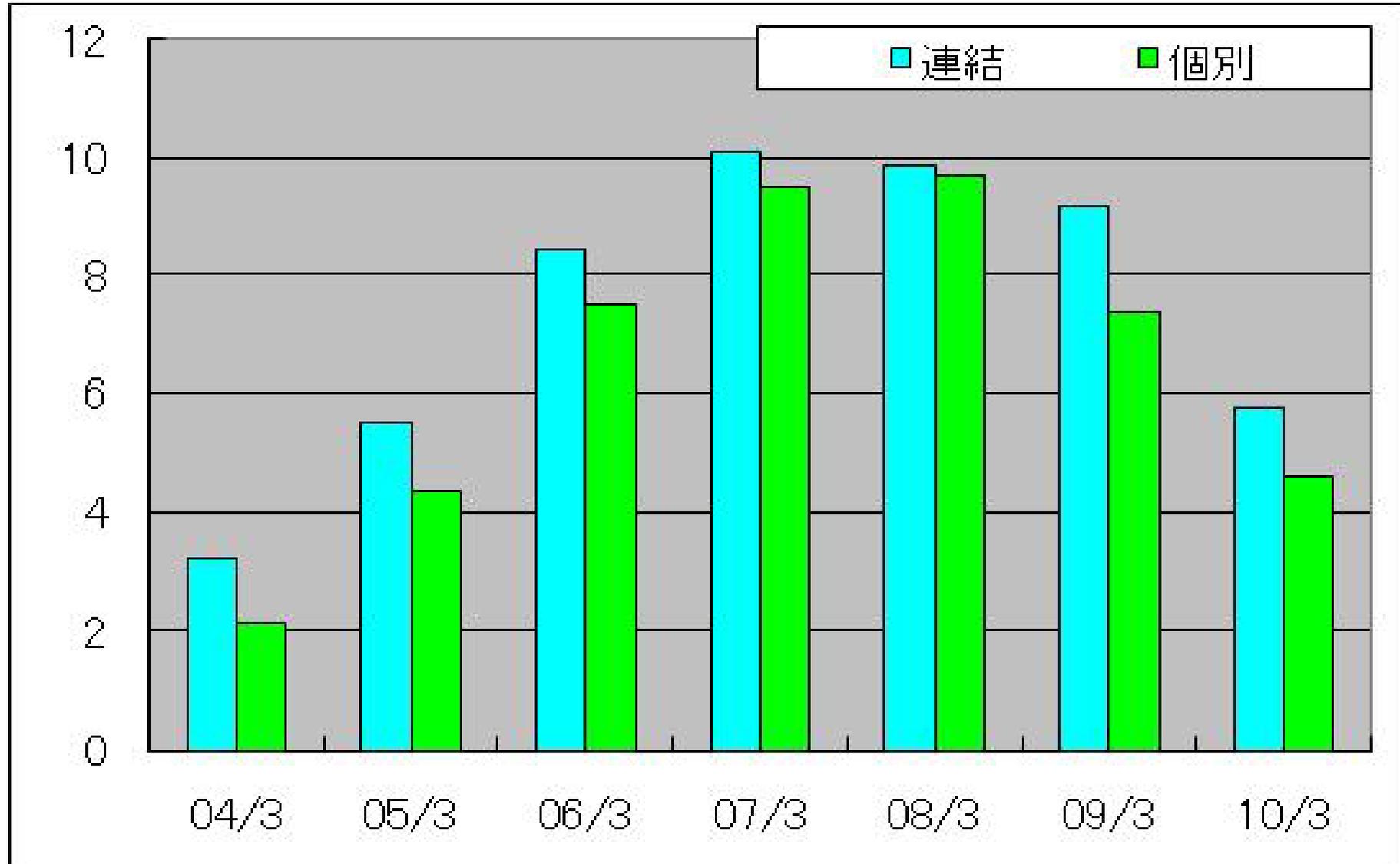
(単位:千円)

	前期	今期	増減額
売上高	6,271,267	5,489,718	△ 781,548
売上原価	3,481,080	3,147,758	△ 333,322
売上総利益	2,790,187	2,341,960	△ 448,226
販売費及び一般管理費	2,139,905	2,033,105	△ 106,800
営業利益	650,281	308,855	△ 341,426
営業外収益合計	296,427	307,482	11,054
営業外費用合計	30,761	39,718	8,956
経常利益	915,947	576,619	△ 339,328
特別利益合計		32,155	32,155
特別損失合計	13,866	1,108	△ 12,757
税金等調整前当期純利益	902,081	607,666	△ 294,415
法人税、住民税及び事業税	278,000	122,009	△ 155,990
法人税等調整額	17,343	8,824	△ 8,518
当期純利益	606,738	476,832	△ 129,905

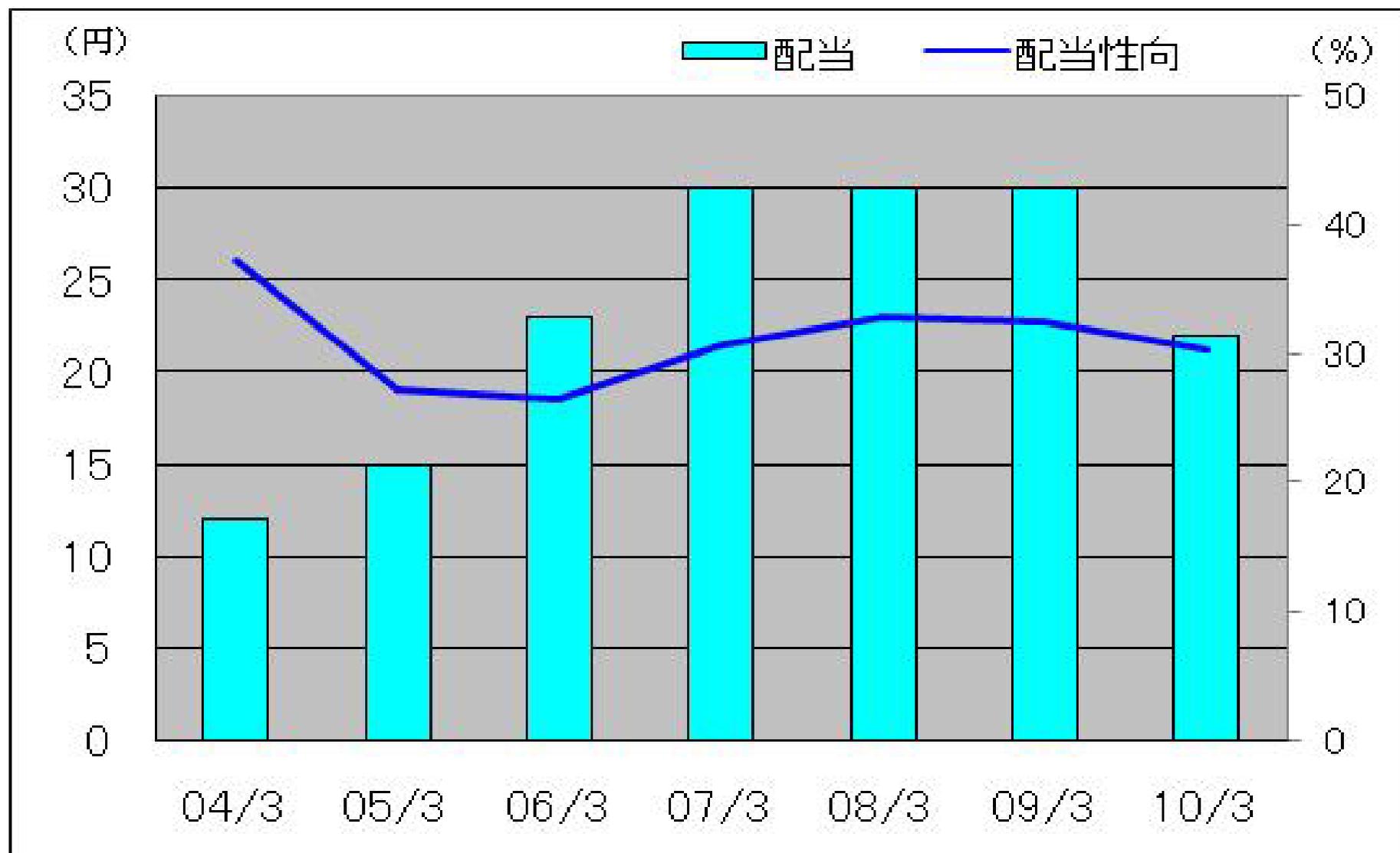
売上高の推移



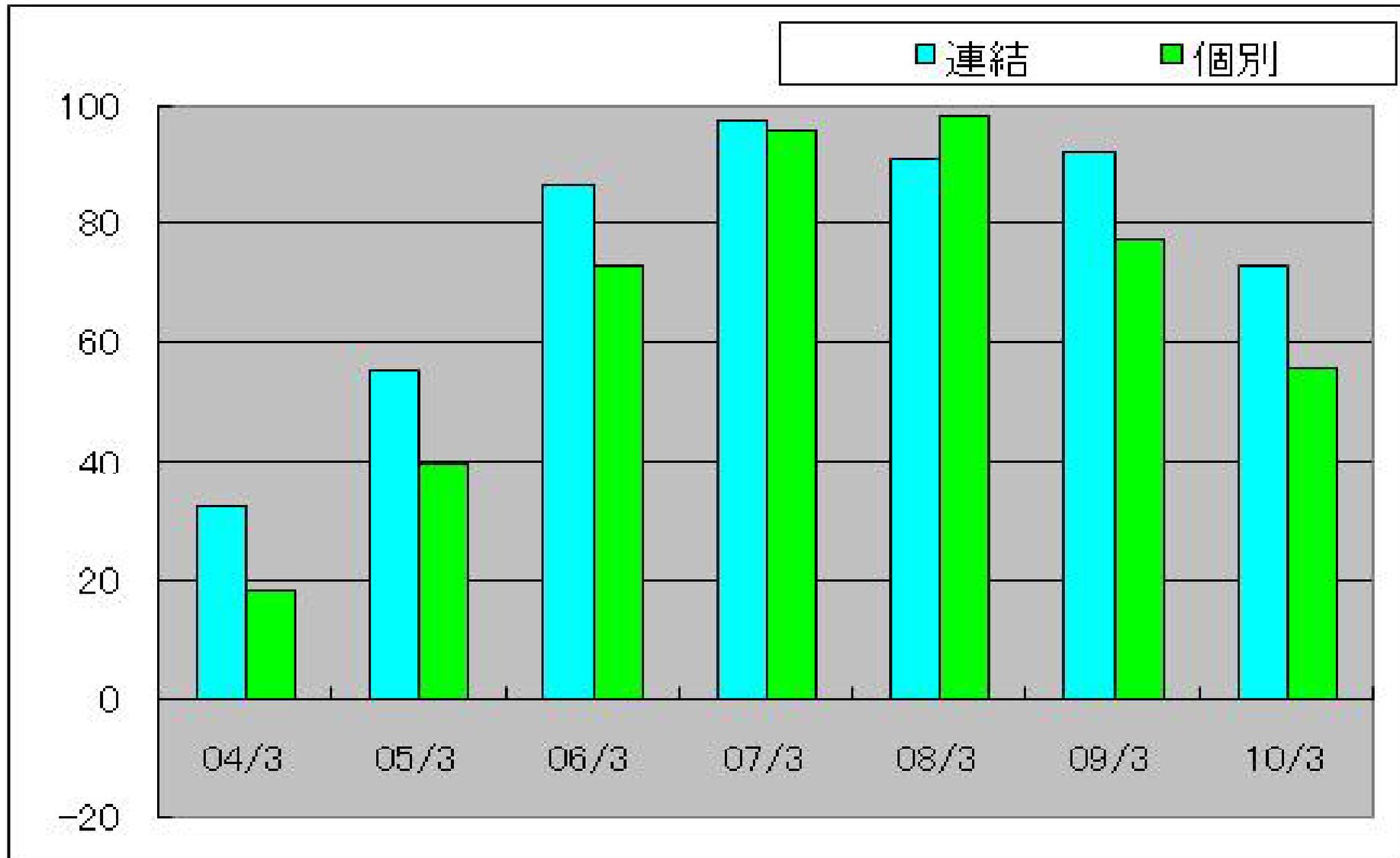
経常利益の推移



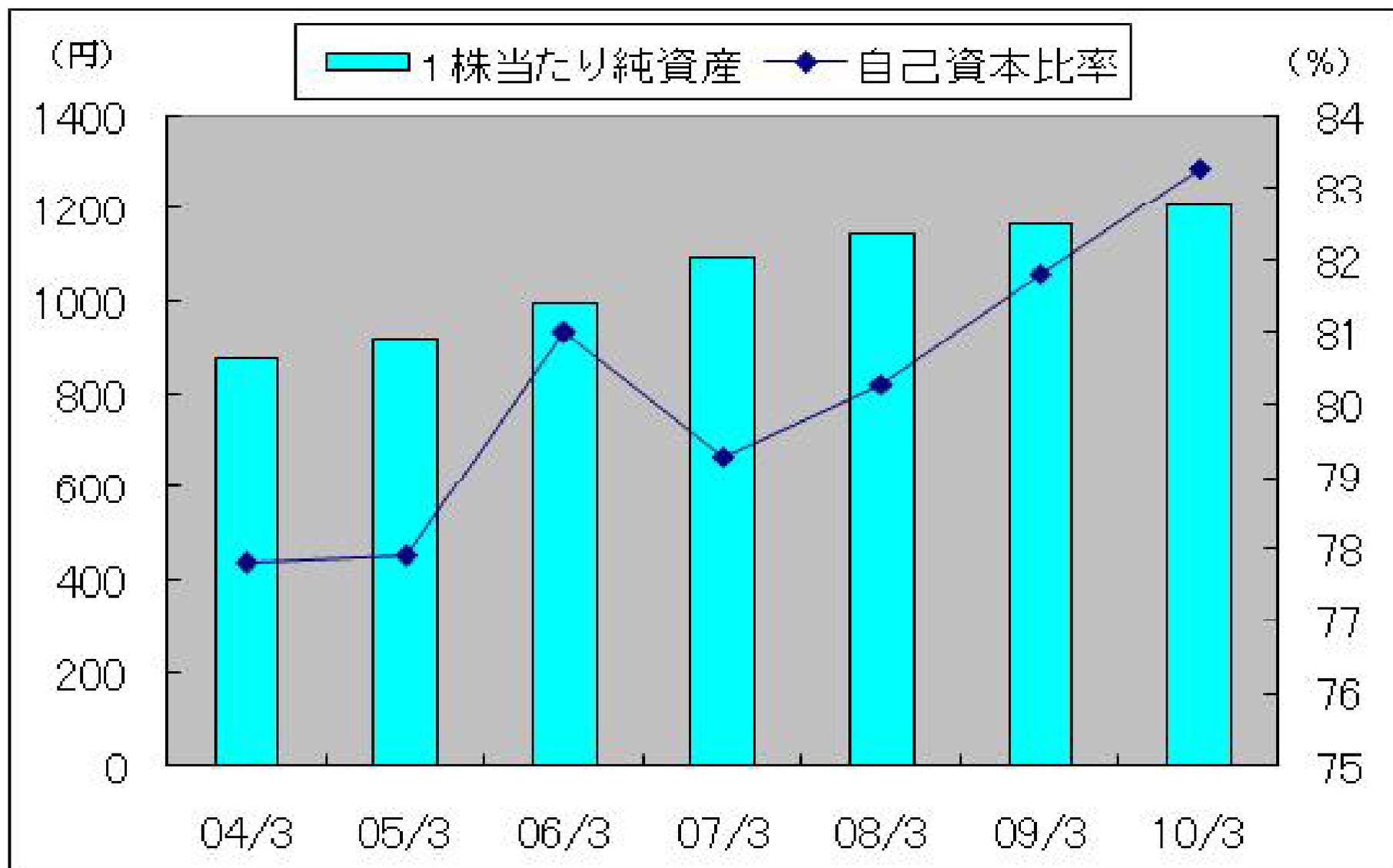
1株当たり配当の推移



1株当たりの当期純利益の推移



1株当たり純資産(連結)の推移





平成23年3月期 業績予想

平成23年3月期業績予想



(単位:千円)

	今期	来期予想	増減額
売上高	5,489,718	5,680,000	190,282
営業利益	308,855	370,000	61,145
経常利益	576,619	530,000	△ 46,619
税金等調整前当期純利益	607,666	530,000	△ 77,666
当期純利益	476,832	360,000	△ 116,832

平成23年3月期業績予想の概要



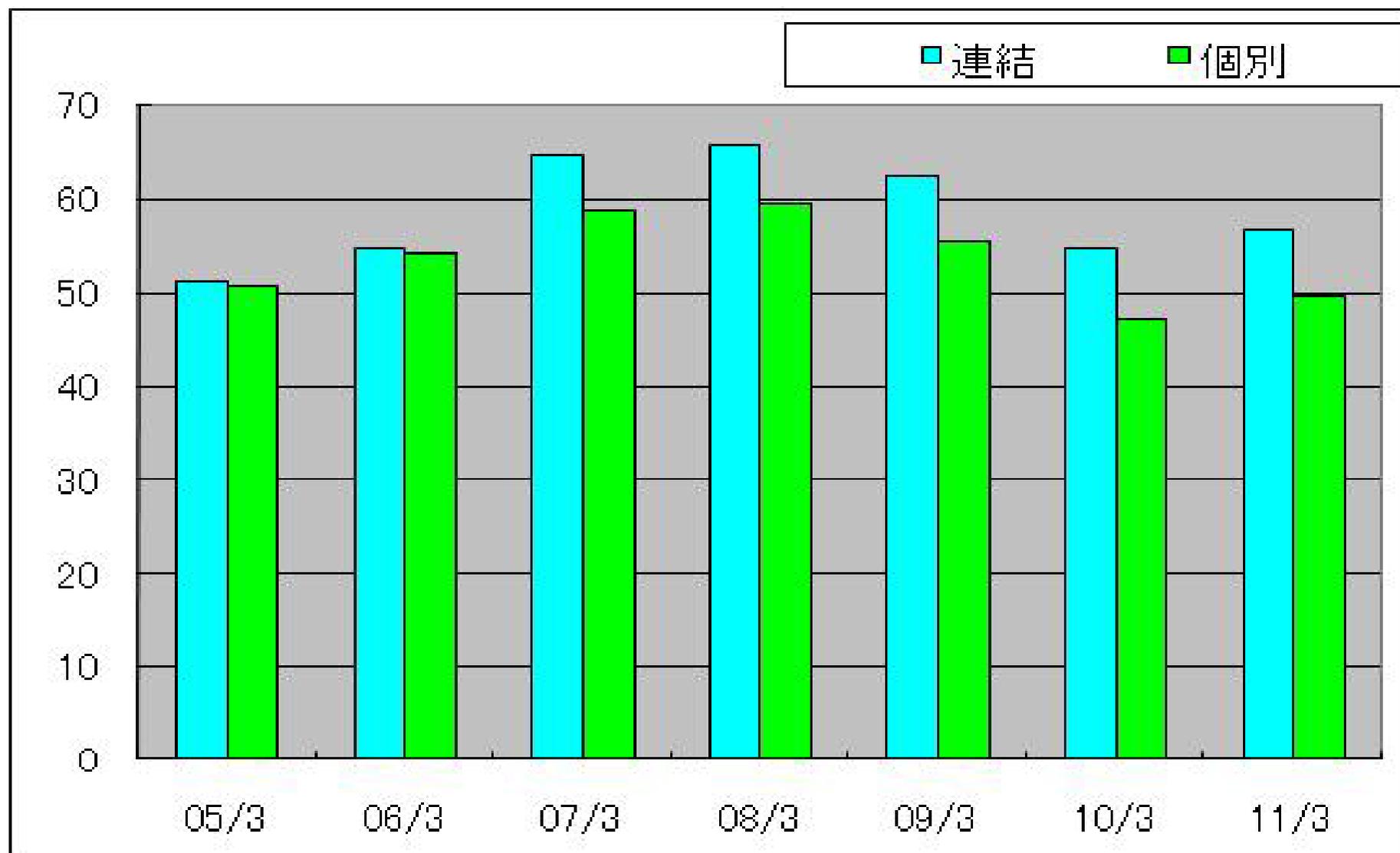
連結売上高：

経済が緩やかながら回復に向かうと思われる中で、新製品の販売拡大や海外販売の拡大などにより、前期比3.5%ほどの増収を予測しています。

経常利益、当期純利益：

売上が増加し、営業利益は増益を予想していますが、プラント関連向の高付加価値製品の受注減速による持分法投資利益の減少やタイにおける投資奨励恩典の期限切れによる生産子会社での法人税負担増加などにより、経常利益および当期純利益は前期を下回る予測をしています。

売上高の推移



中期7年計画について



2005年4月に中長期7年計画を策定いたしました。
これは当社が今後も長期的で持続的な成長を続けられるよう目指すものであります。

この計画の骨子としましては次の4点を基本としております。

1. 新製品開発
2. 市場占有率の向上
3. 海外市場での販路拡大
4. 社内教育体制の強化

景気の影響を受けておりますものの、概ね順調に推移しています。



新年度はさらに以下の課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めます。

1. マーケティング活動の見直しによる参入領域の拡大と新製品開発の強化
2. 環境・省エネをテーマにした受注活動の強化
3. 世界市場の更なる開拓とセールスネットワークの強化
4. 品質保証活動と原価低減の強化
5. 人材育成の強化

配当政策



当社は「株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつ」と考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針です。

当期の配当予想は、業績予想の結果を勘案し、前期と同じく1株当たり22円とさせていただきました。

企業理念



フェア ビジネス

Y's a Business of Fair Endeavor

当社が掲げる企業理念は「フェアビジネス」。
いつでも、どんな時にも、誰に対しても常にフェアに
行動します。

そして、コーポレートガバナンスやコンプライアンス
はもとより、誠実なプロポーザル&ソリューションを
お客様に提供することも、私たちが考えるフェアビ
ジネスの条件です。